

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02032

研究課題名(和文) 社会福祉法人の地域貢献としてのコミュニティソーシャルワークに関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on Community Social Work as a Contribution to the Community by Social Welfare Corporations

研究代表者

妻鹿 ふみ子 (Mega, Fumiko)

東海大学・健康学部・教授

研究者番号：60351946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会福祉法人の地域貢献活動を先進事例の質的調査から探索的に明らかにし、実践に資する理論として提示すること目的としている。

3タイプの実践に区分できることが明らかになった。第1は、全方向の地域貢献を志向するもので、住民を巻き込み、まちづくりを行い、ニーズに応え、なおかつ職員へのケアも行っているという優等生モデルである。第2は法人のマネジメント力で福祉課題に対応する志向を持つ法人で、まちづくり実践の要素は少なかったが、制度対応として取り組める実践を行っているモデルである。第3は、リーダーシップ志向を強く持つ法人で、個性的なリーダーのもと、まちづくりの一環として地域貢献に取り組んでいる

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会福祉法人による公益的な取り組みが「地域共生社会」の実現には不可欠だとされる今日、社会福祉法人が地域福祉推進のステークホルダーとして位置づけられていることは間違いない。このような状況を鑑みると、その公益的な取り組みの実践手法を先進事例の分析により理論化し、実践に資するモデルとして明らかにすることは学術的にも社会的にも意義あるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to identify the community contribution activities of social welfare corporations through an exploratory qualitative study of advanced cases and to present them as theories that contribute to practice.

It was found that three types of practices can be classified. The first is an honor student model that is oriented toward contributing to the community in all directions, involving residents, community development, responding to needs, and providing care for staff. The second model is a corporation that is oriented to respond to welfare issues through its management capabilities, and although there were few elements of community development practice, it is a model that is practicing practices that can be addressed as part of its response to the system. The third model is a corporation that has a strong leadership orientation, and under the leadership of a unique leader, is making contributions to the community as part of its community development efforts.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会福祉法人 地域貢献 マネジメント 質的調査 ニーズ 住民参加 まちづくり コミュニティソーシャルワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2016年の社会福祉法の一部改正を機に、社会福祉法人の地域貢献が努力義務として規定された。しかし、その実際の取り組みについては議論が不足しており、経営者側のモチベーションも低く、その具体的な手法を提示する研究蓄積も不十分であった(松端2016、関川2017、呉2018)。

上記制度改革の趣旨については、大別すると「組織のガバナンス強化」「地域貢献の実施」の2点を要請するものといえる(関川2017、西田2016)。本研究はこれについて、つまり社会福祉法人の取り組みが求められている公益的な地域貢献の具体的な中身や方法をコミュニティソーシャルワーク実践として捉え、その実態を明らかにするものである。

2. 研究の目的

本研究は、社会福祉施設を運営する社会福祉法人が行っている地域貢献の内容や方法について、それがどのようなコミュニティソーシャルワーク実践なのかを明らかにしようとする探索的な研究である。具体的には、上述した制度改革以前から積極的に地域貢献活動を行っている先進事例としての社会福祉法人の実践の諸相をコミュニティソーシャルワークとして可視化、理論化する。先進的に住民との協働を行い新たな関係を構築している社会福祉法人には地域貢献としてのコミュニティソーシャルワーク実践の可能性があるのではないかというのが本研究の問いである。改めて本研究の問いを提示しておく。

先進的に住民との協働を行い、新たな協働関係を構築している社会福祉法人には、地域貢献としてのコミュニティソーシャルワーク実践の可能性があるのではないか。

3. 研究の方法

事例の選定にあたっては、「ユニーク」で「興味深い」事例を求めて機縁法に依って調査対象法人を選定したが、加えて取り組みが雑誌に掲載される、担当者が学会に登壇して報告をするなど、一定の評価を得ていることも重視した。研究メンバーがそれぞれ調査候補のリストを作成し、研究会での議論によって9法人を選定して半構造化インタビュー調査を行い、クカーツの「テーマ中心の質的テキスト分析」に依拠して、インタビュー調査の逐語録を分析した。

(クカーツ=2018:72)

4. 研究成果

(1) これまでの研究との接続

本研究に連なる調査研究として2018-2020に同じ研究チームで実施した「住民との協働における先進事例の調査研究」から明らかになった地域貢献をめぐる7つの仮説がある。(「哲学的存在」「社会福祉法人の新たな価値の創造」「目利きの力を持つ」「地域特性を生かしたオリジナルの取り組み」「担当者の配置」「トリガーの存在」「職員への浸透」)

以上の7つの仮説をベースに本調査にあたってはインタビューガイドを作成してインタビューを行った結果、インタビュー内容は演繹的に(1)地域特性と課題(2)法人の特性(3)地域貢献活動の内容(4)マネジメント体制(5)地域貢献に取り組んでのプラス評価(6)実施にあたっての難点(7)社会福祉法人の持つ強み/弱み(8)今後の展望に整理することができた。

(2) 研究結果の概要

上述のインタビューガイドの8つの項目ごとにテキストデータを帰納的に分類(コーディング)した上で、事例コードマトリックスを作成しそこから何が言えるかを明らかにした。マトリックスを作成する際の分析対象は8法人とした。すなわち過去には取り組みながらも現在は積極的には実践していなかった1法人を除いた8法人について、詳しい分析を行った。その結果、社会福祉法人は、地域のニーズを把握してそれへの対応を行う、課題解決のための介入を行うのはもちろんのこと、積極的にまちづくりを志向し、まちづくりの視角から貢献活動を実践しているということも明らかになった。そして、まちづくりの要素を含む実践においては、福祉の枠組みを超え、制度外の事業にも取り組んでいた。加えて、担当する職員体制や住民参加の実践体制づくりなど、いわゆるマネジメントを丁寧に実践していることもみえてきた。図1は事例コードマトリックスとして以上述べたことを説明したものである。インタビューガイドに基づいて演繹的に設定した項目のうち、中核となった2項目(3)地域貢献活動の内容(4)マネジメント体制それぞれについての発言をコーディングすると、地域貢献活動の内容についての発言は5つに整理でき、それは大別すると「まちづくり志向」と「福祉課題対応の志向」に分類できた。マネジメント体制については、発言は6つに整理でき、大別すると「住民の参加」についてのマネジメントと組織内のマネジメントに分類できた。各法人がそれぞれどのコードに力を入れているかを評価したものが図1になる。

マ ネ ジ メ ン ト 体 制							地 域 貢 献 活 動 の 内 容				
住 民 の 参 加			マ ネ ジ メ ン ト 志 向				ま ち づ く り 志 向			福 祉 課 題 対 応 の 志 向	
	住 民 が 力 に な る 特 別 な 体 制 づ くり	参 加 の プ ロ セ ス 重 視	ミ ッ シ ョ ン ビ ジ ョ ン ・ 戦 略 重 視	法 人 の 事 務 局 力 が 強 い	理 事 長 (不 創 設 者) の 求 心 力 が 強 い	職 員 へ の 期 待 と 配 慮	福 祉 を 超 え た ま ち づ く り 志 向 (含 む 制 度 外 事 業)	ふ く し の ま ち づ く り 志 向 (ニ ー ズ 把 握 含 む)	ま ち の 応 援 の 姿 勢 (地 域 の 中 で の 承 認 ・ 認 知 度)	制 度 の 積 極 的 利 用 (他 組 織 と の 協 働 含 む)	地 域 介 入 へ の 積 極 性
A											
B											
C											
D											
E											
F											
G											
H	○	○	○	○	○		○	○	○		

図1 地域貢献する社会福祉法人8事例の分類

全方向の地域貢献志向の法人：住民巻き込みもまちづくりも地域福祉の実践もすべてに目配りして多方面で地域貢献活動を実践（事例A 事例G）

準全方向の地域貢献志向の法人：住民巻き込み以外の要素は充たしている地域貢献積極取り組み法人（事例F）

組織力重視志向の法人：法人のマネジメント力で福祉課題に対応する志向を持つ法人（事例B）

リーダーシップ志向の法人：個性的なリーダーのもと、まちづくりの一環として地域貢献に取り組む法人（事例C、事例D、事例E）

平均点獲得法人：突出した項目は少ないが全ての点に目配りが行き届いており、モデルとなりうる法人（事例H）

本研究は8法人だけの調査分析ではあるが、ある程度汎用性のある実践例の提示ができたと思う。8事例を大別すると、3つにタイプ分けできることがわかった。第1は、全方向の地域貢献を志向するタイプの法人で、住民を巻き込み、まちづくりを行い、ニーズに応える実践も行いなおかつ職員への目配りもなされている、という優等生ともいえるタイプである。この例については、準じる実践例も見いだせた。第2は、法人のマネジメント力で福祉課題に対応する志向を持つ法人で、まちづくり実践の要素は少なかったが、制度対応の延長で取り組める地域貢献活動を実践しているモデルだといえる。第3は、リーダーシップ志向を強く持つ法人で、個性的なリーダーのもと、まちづくりの一環として地域貢献に取り組んでいるモデルである。

(3)ケーススタディ（各法人はどのような地域貢献活動を行うどのような法人であったか）
インタビュー調査によって明らかになった、9法人のプロフィールと地域貢献活動の概要について、ケーススタディとして以下に示しておきたい。

法人規模と特性

9 法人は種別の異なる複数の施設を運営しているが、中核事業の種別によって高齢者施設(4)、障害者施設(4)、児童施設(1)と便宜的に分類し、以下説明する。

事業規模としてもっとも小さい法人は3億弱で職員88名、最も大きい法人は約52億円で職員1224名となっている。中心帯は6億から7億円の事業規模で3法人となっている。法人の規模によって地域貢献の内容に特徴や傾向を見出すことはできなかった。言い換えれば小規模の法人であっても大規模の法人であっても地域貢献の事業はリーダーの意思と実行力があれば十分実現が可能であるということでもある。実際、事業規模が小さい事業所であれば即断的に取り組める機動力が強味となることもある。反対に事業規模が大きな法人は地域貢献の取り組みを広げ産学協同研究などにつなげている場合もある。

分野による特徴としては、中心的な事業として分類してみると、高齢関係を主体とした法人は、地域包括支援センターやデイサービスなど地域に密着したサービスが展開されていることもあり、地域のニーズを把握し、地域貢献事業を展開しやすい環境にあると考えられる。特に介護予防といった課題については多くの住民の関心毎となっており、地方都市において住民からの期待を集めやすい環境があると考えられる。障害関係や児童関係を中心とした法人では、住民の関心や認知度を高めるため、法人が積極的に地域に向いて住民との交流を図っていたり、事業自体を住民に開かれたものとして実践する場合もある。

立地と地域性

9 法人は6,000人の町から44万規模の市に立地している。中でも約4万人から8万人規模の法人は4法人であった。政令指定都市や中核市からの選定はなかったが、大都市の法人よりも地域とのつながりが深い地方都市が多く選定された理由は、地方都市のほうが住民と福祉施設との距離が近く、協働して地域の福祉課題に取り組む条件がそろっていると考えたからである。

立地する地域は農村地域、中山間地、観光地、工業地帯、ベッドタウンと多様であり、すべての法人は複数施設を運営している。法人規模としては、市の中でも地域性に特徴があるため、何が地域貢献の成功に寄与する条件になるのか、一概には地域貢献に有益となりうる地域の特徴や法人規模の特徴を見出すことは難しいが、仮説的に述べるならば、人口密度の高い都市にある法人はライバル法人との競争が求められ、直接的ケアやサービスの質の向上をより鮮明に打ち出し、利用者確保に努めなければならない実情があるから地域貢献活動をするのではないかと考えられる。一方人口規模が小さいが地域に密着している法人は、地域の声を拾いやすく、また地域に対して責任ある施設運営が求められるため、地域のニーズに合わせたユニークで独自のカラーを出しやすい取り組みがしやすいと考えられる。

まちづくり志向

「まちづくり」とは狭い福祉ニーズのみならず、当該地域の住民の安全で安心な暮らしを追求することだとわれわれ研究チームは捉えている。法人規模や地域特性によらず、多くの法人は「まちをよくしていきたい」といった志向と思考を強くもっていることがわかった。そしてその実現にむけて施設の理念にまちづくりの視点が盛り込まれ、「地域住民のための施設」「施設の機能を生かした地域住民の居場所づくり」「地域の課題解決」といった点を意識し、地域の実態と住民のニーズを把握しているといった特徴が見い出された。それは、施設の機能を生かしたまちづくり実践へのチャレンジだと理解できる。

中長期戦略志向

中長期計画やネクストビジョンといった名称で中長期戦略の策定が確認できた法人は5法人であった。ただし、他の法人においても地域貢献の取り組みに権限と責任ある立場にある方へのインタビューからは、法人理念の中に中長期的な取り組み方針を持つことをはっきりと意識していることがうかがえた。なぜならインタビューにおいて、今後の方針について具体性をもって応答していたからであり、また、ほとんどの法人では戦略をもって運営していることが推察された。その戦略の中核となる思考には「まちづくり」「地域共生」といったイメージが含まれていると考えられる。この点を反映させるならば、今後の法人のありようとしては、地域貢献を通じて社会福祉施設がまちづくりの中核になるといった目標をもっていると考えられる。

制度外の実施や制度活用目的外事業

制度に基づき実施される施設利用者への直接的なケア以外に、法人の裁量によってまちづくりや地域との共生に関する地域貢献事業(例えばA市の地域の縁側事業)が実施されていることを制度外ととらえて整理することができる。制度をうまく活用し、法人の持っている強みを生かして、あるいは有している資源を活用して制度の目的に関連する事業あるいは今後のニーズを先取りして実施している事業など、言わばグレーゾーンに位置づけられる事業を制度活用目的外事業と意味づけて捉えることとした。

地域介入方法

多くの法人では地域貢献の必要性を認識し、法人の特徴を生かした地域貢献の取り組みとして実施していた。共通している内容としては、地域貢献の責任者がリーダーシップをとっていることがあげられる。そしてこの地域への介入方法こそ法人にとってオリジナリティある取り組みであり、その内容も多岐にわたっている。例えば地域貢献の担当を配置して事業継続の体制を

とっていたり、新たな施設づくりに住民をまきこんだプロジェクトをつくり、住民の意見を取り入れた建物をつくったりなどである。

この課題からの気づきとしては、地域貢献事業の責任者は地域貢献活動の可能性を幅広くとらえており、チャレンジングな取り組みとその取り組みをよいものに修正変化させていこうとする柔軟な考えをもっているということがあげられる。言い換えれば目の前に困った事実があれば法人の役割として取り組もうとする覚悟をもって可能な実践手法をイメージし、法人としてできる形を探り、責任をもってマネジメントしているともいえるのではないか。

ただしこの地域介入については、地域貢献事業の責任者として共通して意識している事柄があることが見えてきた。それは地域貢献の取り組みを促進させるためには、実際に取り組むことになるケア職員に対する理解が必須であるという考えである。法人における地域貢献事業は施設におけるケア、利用者の命と生活を豊かにするといった本来業務からみると優先順位が低くなるといった見方もある。そのため地域貢献の取り組みが職員にとっても必要であり、地域貢献の取り組みによって職員自身もスキルアップするといった点を明確にしてキャリア形成まで含めた人材育成と人材定着につなげられるよう試行錯誤していることがうかがえた。

他の主体との関係

社会福祉協議会と行政であったり、大学との産学協同での取り組みであったり、市内の別施設とのネットワークであったりと多くの法人が地域貢献事業の実施にあたって他の主体との連携を図っている。また、福祉関係者でない主体との連携も積極的な法人も複数みられる。反対に住民個人とのつながりを重視して既存団体の協働には慎重な法人もみられる。

具体的な連携の内容としては、行政の事業を活用して、社協や他の団体などから参加を呼び掛けて居場所やサロン活動の基盤を整備し、そこで参加者の生活ニーズを吸い上げていたり、地域貢献の活動は法人で行うが実施にあたって資材の提供などの協力を仰いだり、また新規施設の設立のために、住民参加をうながすための戦略を行政と社協とつくりあげている、市内の別施設とよりよい社会への志向や制度を変えていこうとする目的を明確にしたネットワークをつくっているなどがある。

その他特徴的な課題：ニーズ把握の方法

地域のニーズ把握の方法についても多種多様な取り組みが見て取れた。「住民の希望にそった施設」を標ぼうして住民を巻き込んだプロジェクトをつくり、職員と徹底的に議論して作り上げた施設は、住民の願いを下地とした「自分たちの施設」でもあり、施設の開所前に職員と住民がペアになって全戸訪問してニーズを把握して、その要望を施設設立に役立てた例もある。また住民同士が出会えるプラットフォームとして施設をとらえ、住民同士が出会える交流スペースを設置し、そこでの住民同士あるいは住民と利用者が交流する中で職員がニーズを拾っている例もある。あるいは理事長個人のネットワークや信頼関係によって、住民からのニーズが寄せられるといった例もある。さらにはイベントを通じて住民との協働の取り組みを促進させていこうとする法人もある。

(4)ディスカッション

本研究で調査対象とした 8 法人の地域貢献から見いだせたことはどのようなことか。以下の 8 点が言えそうなこと = 実践仮説である。

福祉へのこだわり、ビジョン、ミッション、公益活動といった、地域貢献活動をする際の指針になるものを明確に持っている

法人の持つポテンシャル（資源や社会的評価、抱く使命等）を積極的に生かそうとしている

地域包括、地域密着型特養など、地域とのつながりを作りやすい事業所を持っている

立地、予算規模、事業規模に関係なくできることはある

地域貢献活動は（すべての）住民に還元されるものだという意識で行われている

住民のニーズに対応するもの、という姿勢がある

地域貢献活動に職員を参加させるが、無理はさせない

どんな町（地域）にしていきたいかというまちづくりの発想、構想がある

全ての社会福祉法人が同じことをすべきではないし、できるはずもない。しかしながらこれから、本格的に地域貢献に取り組むことを検討する法人にとっては、この 8 つのポイントは、地域貢献活動のはじめ方のガイドラインになるポイントだと思われる。

<引用文献>

呉世雄（2018）「社会福祉法人施設の地域貢献活動の実施状況に関する研究」『日本の地域福祉』第 31 巻、29-39

Kuckartz, Udo. 2002, Qualitative Text Analysis, SAGE Publications Ltd.(=2018, 佐藤郁哉訳『質的テキスト分析法』新曜社)

松端克文（2016）「社会福祉法人改革と地域福祉」『日本の地域福祉』第 29 巻、21-29

西田和弘（2018）「社会福祉法人のガバナンスと地域貢献」『週刊社会保障』72（2018）48-53

関川芳孝（2017）「社会福祉法人制度改革と地域福祉」『日本の地域福祉』第 30 巻、39-47

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 妻鹿ふみ子	4. 巻 36
2. 論文標題 地域包括ケアシステムにおける医療・地域連携のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本の地域福祉	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野智明	4. 巻 10
2. 論文標題 社会福祉法人における地域貢献活動とコミュニティソーシャルワークの課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 横浜創英大学 研究論集	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南多恵子	4. 巻 60
2. 論文標題 社会福祉施設と住民の協働に関する概念の検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都光華女子大学京都光華女子大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本裕子	4. 巻 16
2. 論文標題 ソーシャルワーク教育におけるボランティア活動経験の有用性に関する一考察 - その共通性から考える -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西国際大学教育総合研究叢書	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南多恵子	4. 巻 第59号
2. 論文標題 社会福祉施設との住民協働を推進するための必要条件 社会福祉法人内外に求められる基盤の探索的検討 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部 研究紀要	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野智明	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 保育所における地域貢献や地域交流プログラムの検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福祉と市民活動	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩本裕子	4. 巻 第35巻
2. 論文標題 人との関係構築が困難なボランティア活動希望者の活動参加促進要因の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の地域福祉	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 南多恵子、妻鹿ふみ子、石井祐理子、小野智明、岩本裕子
2. 発表標題 社会福祉施設と地域住民の協働による実践の成功要因 KJ法を用いた分析 -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第36回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 南多恵子
2. 発表標題 社会福祉施設と住民との協働の促進 - 住民組織と高齢者福祉施設の実践例による要因分析 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第70回秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 妻鹿ふみ子
2. 発表標題 地域福祉の変遷と課題
3. 学会等名 日本地域福祉学会第35回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 南多恵子
2. 発表標題 住民と協働する社会福祉施設による地域アセスメント 関係構築から地域ニーズ把握の展開に着目した探索的検討
3. 学会等名 日本地域福祉学会第35回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石井祐理子
2. 発表標題 高齢者の地域福祉活動への参加の仕組みの再考 「高齢活動者の声」からの検証
3. 学会等名 日本地域福祉学会第35回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小野 智明 (Ono Tomoaki) (00515736)	白梅学園大学・子ども学部・教授 (32808)	
研究分担者	岩本 裕子 (Iwamoto Yuko) (00632358)	関西国際大学・教育学部・講師 (34526)	
研究分担者	石井 祐理子 (Ishii Yuriko) (10367956)	京都光華女子大学・健康科学部・教授 (34307)	
研究分担者	南 多恵子 (Minami Taeko) (10455040)	関西福祉科学大学・社会福祉学部・准教授 (34431)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------